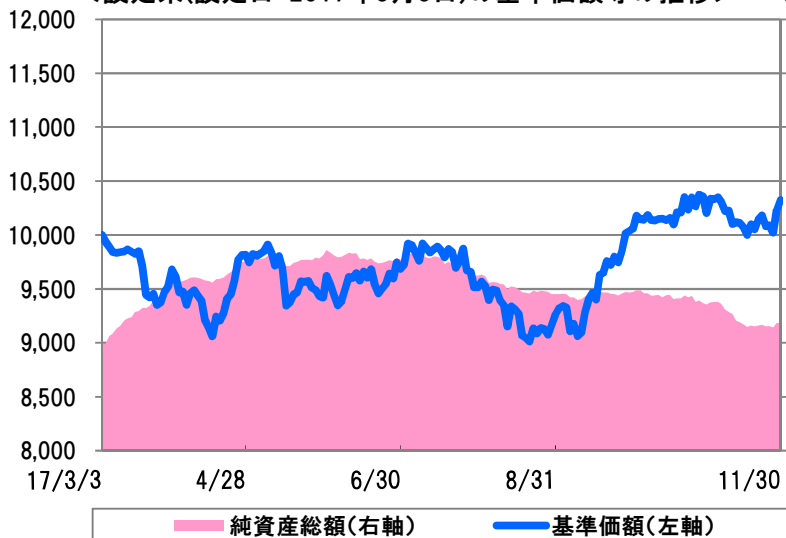


2017年11月30日基準

(円) <設定来(設定日:2017年3月3日)の基準価額等の推移> (百万円)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

基準価額	10,323円
前月末比	+119円
純資産総額	946百万円

組入資産の状況(単位:百万円)		
ファンド	金額	組入比率
米国中小型割安株・マザーファンド	925	97.8%
現金等	21	2.2%
合計	946	100.0%

マザーファンド		
	金額	組入比率
外国株式	897	97.0%
現金等	28	3.0%
合計	925	100.0%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※未払金等の発生により現金等の数値がマイナスになることがあります。

期間別騰落率の推移

設定来	直近1カ月	直近3カ月	直近6カ月	直近1年	直近3年	直近5年
3.23%	1.17%	11.43%	9.42%	-	-	-

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した分配金再投資基準価額により計算しています。

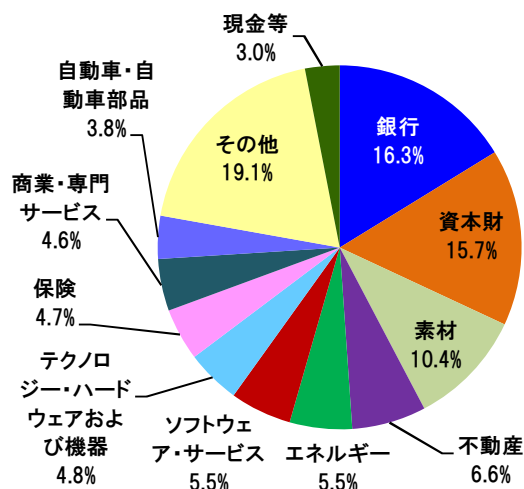
収益分配金(税引前)の推移

						設定来累計
決算日	-	-	-	-	-	-
分配金	-	-	-	-	-	-

※収益分配金は1万口当たりです。(初回決算は2018年3月5日です。)

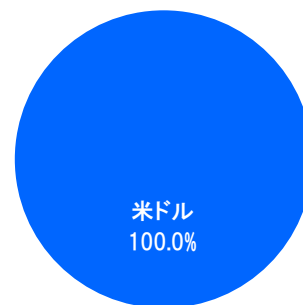
運用資産の状況 (本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。)

業種別構成比



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

通貨別構成比



※比率はマザーファンドの株式評価額合計に対する割合です。

<ご参考> 当月末の為替

通貨	レート	前月末比
米ドル	112.1円	-0.98%

※為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

2017年11月30日基準

組入銘柄紹介				
	銘柄名	業種	比率	事業内容
1	THOR INDUSTRIES INC ソーア・インダストリーズ	自動車・自動車部品	1.60%	米国およびカナダで事業を展開し、様々なレジャー用自動車の製造・販売に従事する企業。モーターホーム、キャンピングカー、フィフスホイール、旅行用トレーラー等も手掛ける。
2	ITT ITT	資本財	1.47%	エネルギー産業、輸送産業、工業用産業で重要箇所の部品やカスタマイズした部品の製造、販売を手掛ける。
3	MEREDITH メレディス	メディア	1.45%	メディアとマーケティング・サービスを手掛ける。住宅、一般家庭、食品、生活スタイルの分野を主力とする。
4	INGREDION イングレディオ	食品・飲料・タバコ	1.39%	でん粉、糖化製品を食品、飲料、酒造、製菓、製紙などの産業に提供する企業。とうもろこし、タピオカ、小麦、じゃがいもなどを原料作物とした加工原料を供給している。
5	ORBITAL ATK INC オービタルATK	資本財	1.39%	航空宇宙、軍事技術が主要事業。航空機や打ち上げロケットならびにその推進装置、精密誘導兵器、防衛用電子システム等の製造を手掛ける。
6	KORN/FERRY INTERNATIONAL コーン・フェリー・インターナショナル	商業・専門サービス	1.38%	世界中でグローバル人材管理事業を展開。エグゼクティブ・リクルーティングを中心に、リーダーシップ開発、企業内教育等も手掛ける。
7	MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT マンモス・リアル・エステート・インベストメント	不動産	1.36%	賃料、税金、修繕費用を賃借側が負担するネットリース工業用不動産専門の不動産投資信託会社。主要な空港、輸送拠点、製造工場の近くなどの不動産獲得に注力。
8	DANA デーナ	自動車・自動車部品	1.36%	1904年に設立した世界30カ国以上で事業を展開する車軸メーカー。乗用車、商用トラック、オフ・ハイウェイ車、産業装置など向けの部品とシステムの製造・販売を手掛ける。
9	HEALTHSOUTH ヘルスサウス	ヘルスケア機器・サービス	1.29%	米国並びにプエルトリコで事業を展開する。入院専門のリハビリ病院、外来リハビリ施設、在宅看護仲介事業、ホスピス仲介事業などのヘルスケア・サービスを手掛ける。
10	UNIVERSAL FOREST PRODUCTS ユニバーサル・フォレスト・プロダクツ	資本財	1.28%	1955年設立の米国大手木材メーカー。木材製品、木材代替製品の設計、製造、加工、販売を手掛ける。
組入銘柄数			98銘柄	

※上記の「組入銘柄紹介」は本ファンドのご理解を深めていただくために作成したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記の内容は基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

当月の市況動向

ポジティブな経済ニュースによって主要指数が最高値を更新する中、当月の米国の株式市場は緩やかに上昇しました。主要株価指数のS&P500指数は、2007年以来続いている上昇傾向を辿っており、8カ月連続のプラスリターンとなりました。小型銘柄も税制改革による恩恵を最も受けられるとの期待から上昇しました。

また、当月発表された米国の7-9月期国内総生産(GDP)成長率は年率3.3%に上方修正され、経済は2005年以来で最も早いペースで拡大しています。またトランプ大統領は、ジョイ・パウエル氏を2018年2月以降の米連邦準備制度理事会(FRB)議長として、ジャネット・イエレン氏の後任に指名しました。現在の緩やかな金利正常化政策を継続することが期待されるパウエル氏は、3年から4年の間にFRBのバランスシートを縮小する見込みであると述べました。

上記のコメントは本ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っているアライアンス・グローバル・インベスターズからのコメントです。コメントに記載のある企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

2017年11月30日基準

ファンドの運用状況

出版会社であるメレディスは、Timeを1株当たり18.5ドルで買収することを合意したと公表しました。投資家はこの取引の戦略的メリットを評価し、両企業の株価は上昇しました。

ITTは、堅調な受注拡大の恩恵もあり、コンセンサス予想を上回る3-5月期の修正EPS(1株当たり利益)と売上を発表しました。経営陣は、2017年における年間の修正EPSと売上成長率の見通しを引き上げました。

半導体製造装置メーカーのMKSインスツルメンツが発表した7-9月期決算は非常に強い結果となり、経営陣は四半期の配当を引き上げたものの、投資家の利益確定売りにより、株価が下落しました。

メリーランド州ロックビルの企業であるアルガンは、天然ガスやバイオディーゼル、エタノールなどの再生可能エネルギーを使用した発電施設の設計及び建設を行っています。株価は下落したものの、12月はじめに公表予定の8-10月期決算発表が待たれます。

当月は2銘柄の購入と、1銘柄の売却を行いました。購入金額と売却金額の上位銘柄については下記の通りです。

ワシントン州スポーケンの企業であるポトラッチは、木材、天然資源、不動産の3分野の主要ビジネスを手掛けています。木材価格の上昇が続いていることから、ポトラッチは魅力的な投資機会を提供していると考え、購入いたしました。

建築製品メーカーのインスティール・インダストリーズは、コンクリート建設向け鋼線強化製品を製造しています。割高なバリュエーションや軟調な営業成績などの理由から、全売却を行いました。

今後の見通しと運用方針

今年はバリュエーションがアンダーパフォームする期間が長く続いています。こうしたバリュエーション投資の長期に及ぶアンダーパフォームは、FRBの緩和的な金融政策と同時に生じています。すなわち、今後の予想される量的緩和政策の終了が平均回帰への材料となる可能性があると考えています。また、欧州における金利の上昇もまたバリュエーションの転換点となりうる見込みです。

ファンダメンタルズを重視するボトムアップ投資家の立場では、バリュエーションがいつ再びアウトパフォームするのかを予測することは困難です。しかしながら、規律ある投資家として、われわれは高配当とバリュエーションの両方にフォーカスした運用を引き続き提供し続けます。それは、継続的なキャッシュフローを背景とした配当を維持できる高クオリティの企業への投資は、相場下落時のダウンサイドプロテクションを提供すると同時に長期的に良好なパフォーマンスを提供できる、というわれわれの信念に基づいています。

上記のコメントは本ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズからのコメントです。コメントに記載のある企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

ファンドの目的

この投資信託（以下「本ファンド」という場合があります。）は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



米国中小型割安株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 原則として、米国の金融商品取引所に上場する中小型株式^{*}の中から、高配当かつバリュエーションが割安と判断される企業の株式等に投資します。
※ 普通株式の他、優先出資証券、新株予約権付社債、上場不動産投資信託（REIT）、米国預託証書（ADR）等にも投資することがあります。
- ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、バリュエーション、モメンタム、流動性等の分析・評価を行い、利益や配当の質、財務体質やキャッシュフローにも着目し、原則として約100銘柄程度に分散投資します。



マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。



外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。



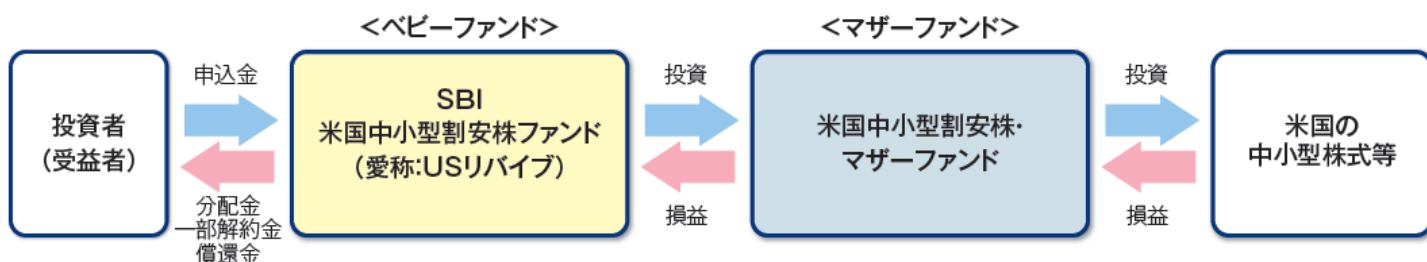
アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCに運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、アリアンツ・グローバル・インベスターズグループの米国運用子会社です。

■ ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

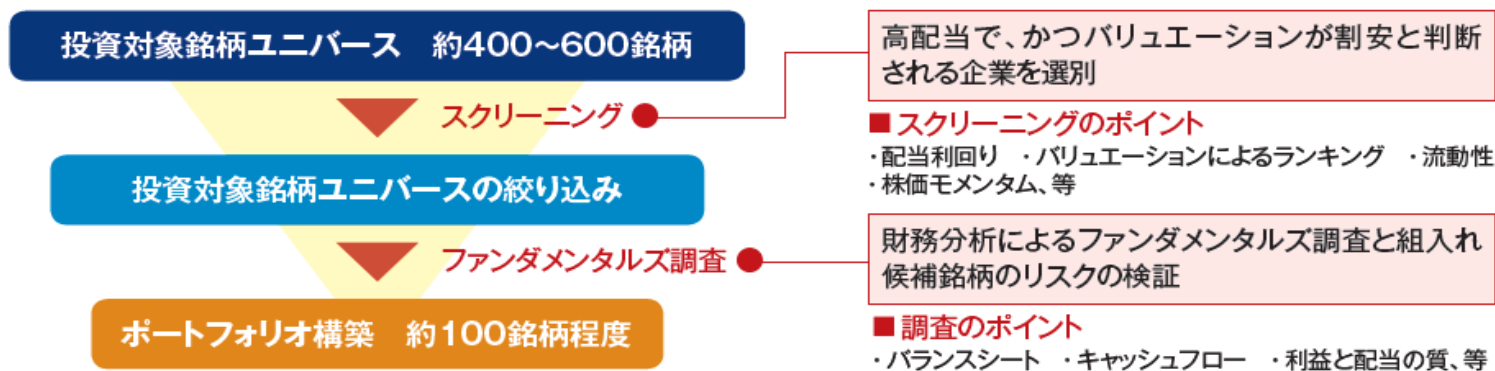
ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（本ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※ 資金動向、市況動向、投資対象国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

本ファンドの運用プロセス



高配当で、かつバリュエーションが割安と判断される企業を選別

- **スクリーニングのポイント**
- ・配当利回り
 - ・バリュエーションによるランキング
 - ・流動性
 - ・株価モメンタム、等

財務分析によるファンダメンタルズ調査と組入れ候補銘柄のリスクの検証

- **調査のポイント**
- ・バランスシート
 - ・キャッシュフロー
 - ・利益と配当の質、等

※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

マザーファンドの実質的な運用を行う「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」について

アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。



子会社

アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC

アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。同社は、世界最大級の保険会社で125年以上の歴史を持つアリアンツグループ傘下であり、グローバルに資産運用業務を展開しています。世界18カ国で事業展開、運用資産残高約64兆円。

また、米国テキサス州ダラスを拠点とする運用チーム※は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの中でもバリュー株運用のプラットフォームとして重要な役割を担っており、10名の運用プロフェッショナル（平均経験年数23年）が運用しています。運用資産残高約2兆円。

2017年9月末時点（運用資産残高は、1米ドル112.36円で換算）

※運用チームは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLCの子会社であるNFJインベストメント・グループ LLCでしたが、2017年7月1日付でアリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC と統合し、すべての権利義務が同社親会社に承継されました。実質的な運用体制に変更はありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に米国株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建て資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
為替変動リスク	外貨建て資産への投資については、為替変動による影響を受けます。本ファンドが保有する外貨建て資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、本ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、本ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っています。

<ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

委託会社、その他関係法人

委託会社 **SBIアセットマネジメント株式会社** (信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社** (ファンド財産の保管・管理等を行います。)

販売会社 ※最終頁をご参照ください。(受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。)

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 メ モ

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額となります。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込 受付不可日	ニューヨークの証券取引所またはニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日の場合には、購入・換金の受付を行いません。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信 託 期 間	無期限(設定日:平成29年3月3日(金))
繰 上 償 還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・ 受益証券の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ 販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には変更となる場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

フ ァ ン ド の 費 用

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入申込金額に3.24%(税抜:3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.9332%(税抜:年1.79%)を乗じて得た金額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。						
	内 訳	<table border="1"> <tr> <td>委 託 会 社</td> <td>年1.1772%(税抜:年1.09%)</td> </tr> <tr> <td>販 売 会 社</td> <td>年0.7128%(税抜:年0.66%)</td> </tr> <tr> <td>受 託 会 社</td> <td>年0.0432%(税抜:年0.04%)</td> </tr> </table> <p>委託会社の報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託先への報酬(年0.69%)が含まれています。</p>	委 託 会 社	年1.1772%(税抜:年1.09%)	販 売 会 社	年0.7128%(税抜:年0.66%)	受 託 会 社
委 託 会 社	年1.1772%(税抜:年1.09%)						
販 売 会 社	年0.7128%(税抜:年0.66%)						
受 託 会 社	年0.0432%(税抜:年0.04%)						
そ の 他 の 費 用 及 び 手 数 料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。						

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【販売会社情報一覧表】

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。